

# 経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2445号 2019年02月18日（月曜日）

《 Chinese law requires them to provide Beijing's vast security apparatus 》

日曜日に、ペンス米副大統領が17日閉幕のミュンヘン安全保障会議で行った演説を読みながら、「時々の発言（ツイートを含む）や妥協観測によってマーケットの期待は高まるし、それは良いことだが、米中間の摩擦は極めて構造的であるし、相当長引く」との印象を改めて強くしました。

今のアメリカの外交は「トランプ大統領がとっちらかし、それを時々ペンス副大統領がなんとか纏め上げて対外的に発信する」という形で進展しているのですが、今回もペンス副大統領の発言は「アメリカ共和党全体の考え方」を知る上で極めて有用だった。念頭にあるのは中国とイランで、この二つはアメリカにとって極めて根が深い印象。それに問題視の対象になったのはベネズエラ。ロシアに関する記述は少ない。

とりわけペンス副大統領が演説の数カ所に渡って言及したのは中国についてでした。最初の方で先ず具体的にファーウェイという社名を挙げて、次のように欧州や同盟国に同社や中国通信企業の製品不使用を呼びかけた。極めて異例の発言だ。

「The United States has also been very clear with our security partners on the threat posed by Huawei and other Chinese telecom companies, as Chinese law requires them to provide Beijing's vast security apparatus with access to any data that touches their network or equipment. We must protect our critical telecom infrastructure, and America is calling on all our security partners to be vigilant and to reject any enterprise that would compromise the integrity of our communications technology or our national security systems.」

下線を引いた部分が重要で、「中国は法律で、ファーウェイなど国内通信会社に対して、各社のネットワークや機器を通過したあらゆるデータについて、巨大な保安組織がアクセス出来るように求めている」となる。日経の記事によれば、中国の楊潔篪政治局員はペンス氏の主張をすぐさま否定し、「企業に『バックドア（裏口）』を仕組んだり情報を集めたりするよう求める法律は中国にはない」と不快感を隠さなかったという。しかしこの手の法律が中国に存在することは広く日本でも伝えられている。

アメリカがペンス副大統領の発言によって何を意図しているかは明らかだ。それは中国

に「法律を変えさせたい」「変えなければ、中国の通信会社がアメリカや同盟国でシステムや機器を売ることを許さない」ということだ。実質的には封じ込めであり、更に言えばアメリカはそうしたシステムを作り上げている共産党の一党独裁制から中国が開放されることを望んでいる、とも読める。これは誰が見ても大仕事だし、一朝一夕に実現できる事ではない。明確にそう言わないのは、それが明確な内政干渉になるからだ。

### 《 we hope for better 》

ペンス副大統領は米中の摩擦のうちの貿易に関しては、後半で改めて取り上げている。

「But as President Trump has said, for years the United States has faced “tremendous tariffs” in our trading relations with China. Those actions have contributed to a \$375 billion goods trade deficit with the United States last year alone. To address that, at the President’s direction, the United States has taken decisive action. We’ve put tariffs on \$250 billion worth of Chinese goods and made it clear that we could more than double that number.」

と述べている。前述の中国の政治・社会システムに関わる問題よりは、「貿易不均衡の是正」の問題は「いくつかの対処方法がある」という点で対処がしやすい。「たった一年間で3750億ドルものアメリカの赤字」と副大統領が嘆いているのだから、中国がアメリカの製品・商品を大量に買えばこの問題ではかなりの緊張緩和をもたらすことが出来る。恐らくマーケットもこの緊張緩和を敏感に受け止める。その関係が出来ているからこそ、先週末のように「協議進展・交渉期限の延長」という報道が出てくると「(株式)の買い材料」と受け取るのだろう。ペンス副大統領も期待を持たせる発言をしている。

「But as President Trump has made clear, we hope for better. As we gather here, negotiations are underway in Beijing to redefine our trading relationship. And our negotiations are not simply about the trade imbalance. Under President Trump’s leadership, the United States has also made it clear that China must address the longstanding issues of intellectual-property theft, forced technology transfer, and other structural issues in China that have placed a burden on our economy and on economies around the world.

President Trump has great respect for President Xi, and so do I. And the President remains hopeful that, as those negotiations continue, we’ll be able to make real progress and establishing trade between our two countries that is free, fair, and reciprocal.」

米中間では閣僚級の会談が今北京で行われていることに触れながら、そして習近平主席を持ち上げながら「we hope for better」と協議の進展に期待を繋いでいる。恐らくアメリカが貿易摩擦の面で望むのはアメリカの対中赤字のとりあえずの半減だろう。つまり 2000 億ドルを下回る赤字規模。しかしこれも産業構造の違いを考えるとなかなか難しい。

しかしだからといって、両国が「当面の妥協」をしないかという、それはないと思う。両国とも世界 GDP のナンバー 1 と 2 が噛み合ったら、双方の経済にも世界経済にも打撃になるとは知っている筈だ。やはり「少し改善、そしてまた緊張」の継続と言うことになると思われる。もっとも「the longstanding issues of intellectual-property theft, forced technology transfer, and other structural issues in China」がある限り、「米中間の摩擦が全面解決」ということには時間がかかるだろう。

当面の貿易赤字問題（アメリカ側から見て）と、ハイテク覇権的な長期間問題の解決に向けた組み合わせがどうなるかは、今も続けられている米中協議の行方やトランプ大統領の決断次第の面がある。しかし中国の人民日報でさえも「重大な進展があった」と言っているのだから、話し合いは進展していると考えるのが自然だ。その意味では「部分合意・話し合いの継続」（それは 60 日なのか 90 日なのかは不明）になる可能性もある。今週はその兆しが見えてくるかも知れない。

（ペンス副大統領の演説はホワイトハウスのサイトに＝  
<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-2019-munich-security-conference-munich-germany/>）

### 《 Trump's declaration of national emergency hit with first lawsuits 》

トランプ大統領がメキシコ国境での壁建設を巡って非常事態宣言を出した問題のマーケットへの影響は、先週金曜日の段階ではなかった。ニューヨーク株式市場は、特に問題視せずに大幅な上げとなった。この問題は、日本で報道されているように「米経済や経済運営の先行きへの懸念」としてのみ理解されているわけではない。「国境での壁建設」そのものは、トランプ大統領が選挙戦の最中から最もウリにしていた公約の一つだ。

かつ今回の政府閉鎖から大統領が学んだ最大のポイントは、「政府閉鎖は極めて不人気な措置だ」ということ。米国民は「(大統領は) それだけ強い決意で事を進めている」と考えるのではなく、トランプ大統領の統治能力に対する疑念として受け取った。なので壁建設では 13 億 7500 万ドルしか予算を付けなかった議会共和・民主両党の妥協案に大統領が署名するには、非常事態宣言での予算（主に国防総省）つけ回しと対でしか道がなくなっていた。トランプ大統領が非常事態宣言を出すかも知れないという予想は、かなり前から出ていた。

しかし、「壁建設での非常事態宣言」が国民にどのくらい理解されるか、支持されるかは今後の問題だ。今までのアメリカにおける非常事態宣言は、どちらかと言えば「現在の状況ではやむを得ない」という理解がある中で行われた。しかし今は「11 月一ヶ月で 2000 人の

移民希望者が国境で追い返されるか、逮捕された」という状況が「非常事態」と言えるのかに関しては見方が分かれ、議論がある。10年前に比べても、その数はずっと減っているという意見もある。

一つははっきりしているのは、「これでトランプ大統領と民主党との関係は悪化する」ということだ。共和党の中でも、今回の宣言に批判的な意見がある。ましてや、議会で下院を抑えて予算権限で発言力を持った民主党をあざ笑うかのように、その権限を回避する措置を取った。民主党が怒り心頭となったことは当然だ。今後何かとトランプ大統領の統治不可能性をアピールする行動をとるだろう。

しかし「政府機能の一部閉鎖」が極めて国民の間で不人気であることは今回で明らかになったので、民主党は「政府の仕事が進まないのは民主党のせい」とは言われぬように注意するだろう。その点は理解しておく必要がある。

「今年は無利上げにかなりのチャンスがある。もっとも状況次第だが」というデーリー・サンフランシスコ連銀総裁の発言がこの週末には伝わっていた。それは当然のことを言った面が否めない。しかしFRBの高官の中からも「今年は無利上げなし」の発言が出たことは重要。今後もFRB高官の発言には注意したい。先週発表の統計では12月の小売売上高の大幅ダウンが印象的だった。政府閉鎖が背景と思われる。

今週は国内指標で注目されるものが二つある。一つは1月貿易収支。一般的に輸出の前年比増減率は日経平均との相関性があると言われる。昨年12月の輸出額は前年同月比3・8%減と2016年10月以来の大きな悪化となっただけに、持ち直せばマーケットは好感する可能性がある。

もう一つは1月工作機械受注の確報値。確報では地域別の受注高が分かるので、中国市場の設備投資の動向をこの統計から測ることができる。同国向け受注高(前年同月比)は、昨年10～12月に37%減、67%減、56%減とマイナスで推移してきた。マイナス幅を少しでも縮小できれば、中国経済に対するマーケットの不安は和らぐかもしれない。国内では1月訪日外国人旅行者数、1月消費者物価指数などが注目だ。

引き続きメキシコ国境での壁建設をめぐるトランプ大統領と議会の攻防は注目の的だ。トランプ大統領が米予算案に署名して秋まで政府機関閉鎖の懸念はなくなったが、同時に出了非常事態宣言発令に議会民主党では反発が強い。訴訟に持ち込まれるのかどうかは今週の焦点。20日に公表される1月29-30日開催分のFOMC議事要旨は利上げの打ち止めが示唆された会合でもあり、その中味を見たい。

今週の主な予定は以下の通り。

- |             |                   |
|-------------|-------------------|
| 02月18日(月曜日) | 12月機械受注<br>米国市場休場 |
| 02月19日(火曜日) | 1月首都圏新規マンション発売    |

	20年国債入札
	独2月ZEW景況感指数
	米2月NAHB住宅市場指数
02月20日(水曜日)	1月貿易収支
	1月コンビニエンスストア売上高
	1月訪日外客数
	1月29、30日開催のFOMC議事録
02月21日(木曜日)	12月全産業活動指数
	インドネシア中銀政策金利発表
	米2月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数
	米12月耐久財受注
	米1月中古住宅販売件数
	米1月CB景気先行総合指数
02月22日(金曜日)	1月消費者物価指数
	独2月Ifo景況感指数

### 《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。どうやら本当に寒い時期は過ぎたようで、今後は三寒五温くらいのペースで温かくなるようです。今年の冬は寒かったのかどうか。印象としては風もあって体温を奪われた日が多かったように思うので「寒かった」との印象ですが、実際に測定値ベースだとそれほど寒くはなかったという気もします。今朝の段階で予想を見ると、またまた雨の少ない期間に入りそうで、空気は乾燥する。引き続きインフルエンザとか風邪とかに気を付けたい。花粉も本格的な季節です。

もっともこれからは楽しい季節でもある。この週末には上野公園を通りかかった際に、早咲きの桜が綺麗に満開になっているのを見ました。桜は沖縄に行けば早咲きの桜は正月から見れますが、この上野公園の桜は、今季東京の私が見た初の桜でした。とっても晴れた空に映えて綺麗に咲いていました。上野駅公園口からそう遠くない地点です。

-----

いつもふといろいろな事を思い付くのですが、先週は「目的地設定した自分のスマホの地図を、そのままタクシーの運転手さんが見ているナビの地図に送るシステムは無いんだらうか」と考えました。これはラジオでも言ったのですが、あったらとっても便利だと思う。食ベログとか何でも、スマホ上には地図が一杯。その多くは目的地設定が出来る。出掛ける前にその設定を我々はします。会合の時でも、ちょっと目的地に不安がある時には行き方を見る。

急いでタクシーを拾うとする。今はそのスマホの画面を運転手さんに見せて、運転手さんは体を捻って後ろを向き、我々は前傾姿勢になって「えっと、これは」とか言い合っている。

る。その時もそれをやりそうになって、「こんなのおかしい」と思ったわけです。iPhone には「Air Drop」という機能があって、それは相手が iPhone での設定を「受け入れる」にしていると、写真でもページでも簡単に送れる。MacPC でもそれは可能です。それに慣れているので、「機種が違ってもう出来ない」はおかしい。自分が持っているスマホとタクシーの運転手さんが見ているナビの間で「データ送付・交換」が出来たらきっととっても便利な筈です。

思ったことは比較的直ぐに SNS に乗せてサウンドする。自分でも調べますが、ネットにはいろいろな人が繋がっていて、「ああだ、こうだ」と言ってくれる。それがまた勉強になるのです。予想通り、「システムが違うから無理だ」という反応も。それは承知しているが、「利用者がそれは便利と思うシステムはいつか出来る筈だ」と思っているのです。だから敢えてそれを書いた。

今のインターネットでの文字・データ表示も様々な OS やスペックの違いを乗り越える html (Hyper Text Markup Language) の開発で、どのブラウザでも表示できる。スマホ上のアプリも基本的にはこの html で書かれていて、私のように HP を書くために html を勉強した人間には比較的理解しやすい。今の地図のコンピューター上のデータも、経度・緯度の表示順番とか、各種記号の表示の仕方とかいろいろ違うらしい。詳しいことは私には分からない。しかしほぼ誰もが、「それはいい」と言ってくれるニーズがいつまでも達成出来ない、というのは情けないし、逆に言えばいつか出来る気がする。

今のようにこっちも身を乗り出し、運転手さんも体を捻ったり、はたまた車のナビにデータを改めて最初から入れているような状況が早く解消されればと思います。それでは皆さんには良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》